

- 28日に安倍首相辞任の意向が報道されたことを受け、日経平均株価が一時、前日比600円を超える下げ幅を記録するなど、主要株価指数は急落。その後は下げを縮小し、やや落ち着きを取り戻した。
- 今後の政治日程により、国内株式市場は先行き不透明感が重しになると考えられる。目先は不安定な動きが続くものの、その後の新政権発足に向けては持ち直しの展開となる可能性が考えられる。

## 辞意表明報道時からやや落ち着きも

28日の国内株式市場で、14時過ぎに安倍首相辞任の意向が報道されたことを受け、日経平均株価が一時、前日比600円を超える下げ幅を記録するなど、国内の主要株価指数は急落しました。その後は下げを縮小し、日経平均株価は同-1.4%の22,882.65円、東証マザーズ指数は同-4.7%の1,081.57で終了しました。

同日夕方の記者会見で安倍首相は、自身の健康上の理由で首相を辞任する意向を表明し、次の首相が任命されるまでの間、職務にあたる考えを示しました。

その後の大阪取引所の日経225先物の夜間取引や、シカゴ・マーカントイル取引所の同先物（円建て）は、28日の大阪取引所の日中取引と比べ50円程度上昇して終了しました。こうしたことから、国内株式市場は辞意表明報道時からやや落ち着きを取り戻したようにみえます。

その背景には、新型コロナウイルス感染拡大の状況下において、誰が次期首相に就任しても景気支援のための財政拡大を行う必要との見方があると思われます。

## 目先の国内株式市場では先行き不透明感が重しに

安倍首相の辞意表明により、今後は自由民主党総裁選や臨時国会の召集などの政治日程が想定されますが、この間、国内株式市場では先行き不透明感が重しになると考えられます。

第1次安倍政権では、2007年9月12日に首相が辞意を表明し、9月26日に福田康夫内閣が発足しました。当時の国内株価指数の動きをみると、辞意表明から1週間程度は総じて軟調に推移しましたが、その後は上昇基調に転じ、新内閣発足時の水準が前首相の辞意表明前日（9月11日）を上回りました。

こうしたことなどから、目先の国内株式市場は不安定な動きが続くものの、その後の新政権発足に向けては持ち直しの展開となる可能性が考えられます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

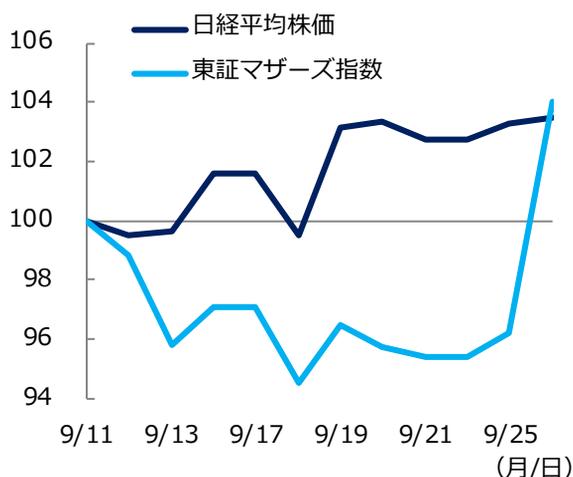
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 国内株価指数の推移（1）



※期間：2019年8月28日～2020年8月28日（日次）

## 国内株価指数の推移（2）



※期間：2007年9月11日～2007年9月26日（日次）  
2007年9月11日（辞意表明前日）= 100として指数化

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 【指数の著作権等】

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 東証マザーズ指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。